

1. 概要

3分野24施策の平成29年度に実施した内容及び平成30年度に実施する予定内容について、各検討グループ幹事より説明、意見交換を行った。

2. 実施状況

- 日 時：平成30年5月30日（水）
- 場 所：武雄河川事務所3階 会議室
- 出席者：学識者（3名）、市町、民間企業
佐賀県、佐賀地方気象台
佐賀国道事務所、筑後川河川事務所、武雄河川事務所
関係機関約40名参加

会議状況



3. 議事内容

- ① 3分野24施策の取組みについて（各検討グループ幹事より説明）
 - ・ 佐賀県消防防災課、佐賀国道事務所・佐賀県道路課、筑後川河川事務所、武雄河川事務所
- ② 施策取り組み事例紹介
 - ・ 平成30年度の各機関の取組予定について
- ③ その他



4. 主な意見・コメント等

【各機関の取組について】

- ① 県管理河川のうち水位周知河川31河川の浸水想定区域図については、6月のうちに全河川の公表を予定している。
- ② 佐賀県も外国人在住者や観光客が増えているなか、防災情報の表示（マークなど）は国際的な表示を視野に入れた対応となっているのか。
- ③ 各市町と各市町の社会福祉協議会が連携のための協定締結を行っているのか、締結内容を含めた実態調査をしてほしい。
- ④ 浸水モニター制度について、各機関のモニター制度を集約整理してほしい。

【その他】

- ① 各市町が今後予定している訓練の実施日時を集約して、検討会メンバーに共有してほしい。
- ② 中間年度であるため、各グループ幹事は関係機関と調整のうえ、中間取りまとめを実施すること。

平成30年度 佐賀平野大規模浸水危機管理対策検討会 (第1回実務者連絡会)

施策取り組み事例紹介

平成30年5月30日

各機関による施策の概要（平成30年5月時点）

検討グループ幹事	施 策		頁
佐賀県消防防災課	3-1	安全・安心な避難所・避難路の整備促進・普及	2
	3-2	防災マップ整備促進・普及と地域リーダーの育成	3
	3-5	避難・救助に関する計画の検証	4
	3-7	救助体制の構築及びボランティア団体との連携	—
	3-8	要配慮者の避難支援の検証	—
佐賀国道事務所・県道路課	3-9	リエゾン派遣演習と派遣要領の改善	—
	1-5	高速道路等における道路情報の提供	—
	2-1	地域高規格道路等と河川堤防の接続	—
	2-2	通行可能道路の把握	—
	2-5	S A, P Aでの接続ポイント整備	—
筑後川河川事務所	1-2	防災情報総合サイトの活用と周知	5—6
	1-4	民間からの情報提供	—
	1-6	河川・高潮・道路・防災情報表示装置の設置と活用	—
	1-7	テレビ放送を活用した河川・高潮防災情報提供	—
武雄河川事務所・県河川砂防課	1-1	ラジオによる情報伝達	—
	1-3	C C T V 画像等による冠水及び洪水状況の把握	7—8
	1-8	気候変化のモニタリング	9
	2-3	河川管理用通路の確保	—
	2-4	防災ステーション、防災拠点の活用	—
	3-3	実務者連絡会及び幹事会の運営	—
	3-4	マスコミとの勉強会の実施	10
	3-6	危機管理対策訓練の実施	—
武雄河川事務所・県消防防災課	3-10	民間企業に対する防災行動計画の支援	—
	3-11	タイムライン（防災行動計画）の策定と実践	11

3. 連携強化

3-1 安心・安全な避難所・避難路の整備促進・普及

3-6 危機管理対策訓練の実施

■平成30年度の訓練概要（項目）【各市町・佐賀県】

	訓練項目	実施機関	狙い	実施時期（予定）
住民主導の訓練	住民主導による救出訓練	市町・県	自助・公助を高める	7～12月
	避難所運営訓練	市町・県		7～12月
	身を守る行動訓練	市町・県		7～12月
県・市町による訓練	関係機関の連携訓練（実動）	県	実動機関の連携強化	9月1日 （防災の日）
	県職員の対本部運営訓練（図上）	県	県職員の対応力向上	第1回： 5月28日 第2回： 10～11月
	佐賀県原子力防災訓練（実動・図上）	県	実動機関の連携強化 県職員の対応力向上	調整中

3. 連携強化

3-2 防災マップ整備促進・普及と地域リーダーの育成

【これまでの成果】

研修会等を通じ、自主防災組織の結成促進を図った。

H27 81.9%、H28 83.8%、H29 84.6%

(世帯カバー率 ※消防庁消防白書より抜粋)

【29年度の取組】

自主防災組織の結成だけでなく、組織活動の活性化を働きかけ、実践的な組織づくりを働きかける。

【取組内容】

いざという時により実効性のある活動ができるよう、自主防災組織役員や消防団員など、地域のリーダー的役割を果たす方々に対しての取組を強化

○ 防災訓練の充実

地区の訓練において、自主防災組織と消防団等の連携を働きかけ

○ 地区防災連絡会の開催

自主防災組織と消防団、地域防災リーダー等の連携協議を行う定例会設置の働きかけ

○ 研修会の開催

有識者を招き、活動内容等の紹介や災害図上訓練（DIG）を実施し、自分達の地域への理解を深める。（H29. 7. 30 小城市）

○ 地域防災リーダーの養成及び育成（フォローアップ）講座の実施

自主防災組織を継続的に支援する人材として、新たな地域防災リーダーを100名養成（H30. 3. 10-11 佐賀市）

既存の地域防災リーダーへのフォローアップ講座を実施

（H30. 2. 24 鹿島市、H30. 3. 25 鳥栖市）

3. 連携強化

3-5 避難・救助に関する計画の検証

■地域住民が参加する共同点検や避難訓練の実施【各市町・佐賀県】

大規模災害時には住民自らが避難所運営を行うことが、住民目線での生活環境整備や迅速な被災者の生活再建に効果的であることから、住民を主体とした避難所運営訓練を実施した。

○実施日 平成30年2月17日（土曜日）

○想定 白石町内で震度6強

○参加団体 白石町、大町町、江北町、太良町、佐賀県、白石町消防団、白石警察署、佐賀県

○参加者数 約220名

（うち住民：白石町約90名、大町町約20名、江北町約30名、太良町約30名）

○訓練内容 避難者（要配慮者）体験、避難所受付・運営、避難者誘導、避難スペース運営、災害時伝言板体験、備蓄物資展示



▲ 避難所運営訓練（受付）



▲ 避難所運営訓練（避難状況）

【1. 情報収集・伝達】

1-2 防災情報総合サイトの活用と周知

■携帯型端末向けホームページの開設・公開【佐賀気象台】

○昨今、情報通信機器の普及・進行が目覚しく、スマートフォンやタブレット端末などモバイル端末の世帯普及率は、2016年現在で 94.7%（総務省調べ）と非常に高い。このことから、更なる情報利用を推進することを目的として、携帯型端末向けページ（リンクメニュー）の作成を行ない、平成30年3月から公開した。

【トップメニュー】

 佐賀地方気象台 Saga Meteorological Office	
高解像度 降水ナウキャスト	土砂災害警戒 判定メッシュ情報
大雨警報(浸水害)の 危険度分布	洪水警報の 危険度分布
天気予報	
気温予報	
警報・注意報	
警報級の可能性	
府県気象情報	
レーダー・ナウキャスト	
解析雨量・降水短時間予報	
アメダス実況	
リンク	

● 土砂災害警戒
判定メッシュ情報

● 大雨警報(浸水害)の
危険度分布

● 洪水警報の
危険度分布

アクセスは、QRコード または 佐賀地方気象台で検索



または

佐賀地方気象台

検索

www.jma-net.go.jpの内容：
佐賀地方気象台ホームページには
スマートフォン用のページがあります。
表示しますか？

キャンセル OK

【1. 情報収集・伝達】

1-2 防災情報総合サイトの活用と周知

■河川水位情報の公開【佐賀県】

- 水位周知河川を対象に河川監視カメラを設置。（準備中）
- 平成29年度は、近年出水で氾濫危険水位や避難判断水位を越えた河川から順次設置予定。
- テレメータ化している県管理河川の水位情報を一般向けに公開することで、水防管理団体が行う避難勧告等の発令や住民自らの避難判断への活用が期待される。（準備中）

佐賀県水防情報



■水位計増減表

市町名	現在	将来	増減
佐賀市	29	35	6
唐津市	6	12	6
鳥栖市	3	4	1
多久市	4	5	1
伊万里市	5	11	6
武雄市	4	9	5
鹿島市	3	6	3
小城市	4	5	1
嬉野市	1	4	3
神埼市	7	8	1
計	66	99	33

市町名	現在	将来	増減
吉野ヶ里町	1	2	1
基山町	1	2	1
上峰町	-	-	-
みやき町	2	5	3
玄海町	-	1	1
有田町	2	5	3
大町町	-	-	-
江北町	-	-	-
白石町	2	2	-
太良町	-	1	1
計	8	18	10
合計	74	117	43

市町別のフィルター機能など利用者にとって分かりやすく使いやすい機能を追加

■成果

- H29年度に県内市町へ河川監視カメラ、水位計設置について意向調査及び設置箇所検討。
- 分かりやすい既存サイトの改良に向け検討を開始。

■今後の予定

- H30年度早期の更新サイトの一般公開。
- 河川監視カメラ、危機管理型水位計について、調整が整った箇所から順次設置。

【1. 情報収集・伝達】

1-3 CCTV画像等による冠水及び洪水情報の把握

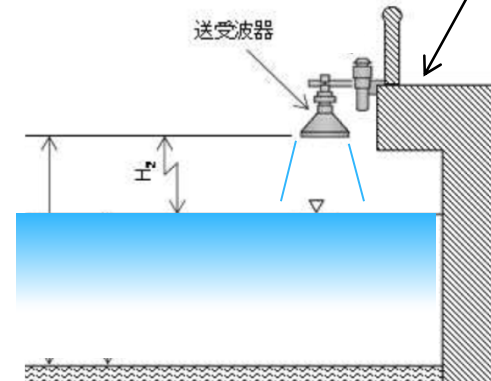
■危機管理型水位計の設置【国土交通省】

- 危機管理型水位計（低コスト・電源メンテフリーの水位計）を嘉瀬川、六角川、松浦川の国管理区間の危険箇所等へ設置し、的確な水位状況の把握及び避難勧告等への活用を図る。
- 平成30年度内に設置を完了する予定。

水位計設置予定位置概要図



樋門や橋梁に設置



▲危機管理型水位計取付イメージ図

【1. 情報収集・伝達】

1-3 CCTV画像等による冠水及び洪水情報の把握

■危機管理型水位計の設置【佐賀県】

- 堤防の決壊や越水等が発生した場合に、人家や要配慮者利用施設等の浸水の危険性が高く、的確な避難判断のための水位観測が必要な20河川、20箇所に低コスト水位計（危機管理型水位計）の新設。
- 大規模氾濫減災対策協議会等を活用し、関係市町と設置に向けた調整等を進めていく。

中小河川緊急治水対策プロジェクト （洪水時の水位監視）

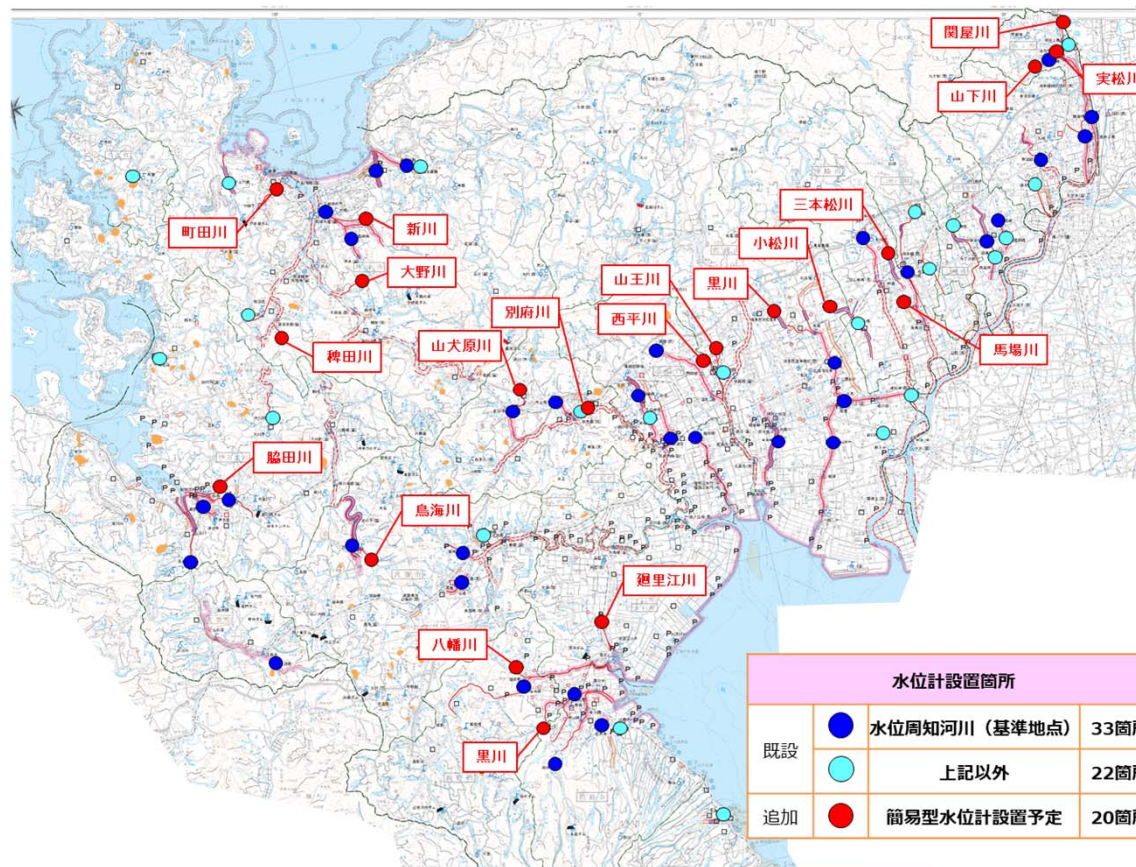
- ・避難の状況判断や河川計画等の策定のための水位計の設置が進んでおらず、洪水時における河川水位等の現況把握が困難であることから、**水位把握の必要性の高い中小河川**において、洪水に特化した低コストの水位計（危機管理型水位計）を設置し、近隣住民の避難を支援。（約5,800箇所、約5,000河川）



(H29.12.1)

水位把握の必要性の高い中小河川

重要水防区間を有する河川で、水位計が設置されていない河川を抽出。



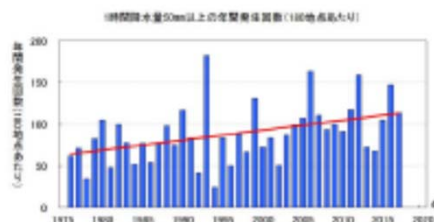
■気候変動監視レポートの刊行【佐賀地方気象台】

○気象台より刊行された「九州・山口県の気候変動監視レポート2017」をマスコミ勉強会をはじめ、防災に関する会議等で活用し、気象の状況を広く周知していく。

○各機関のホームページへリンクを掲載するなど活用を図る

https://www.jma-net.go.jp/fukuoka/kaiyo/chikyu/repo2017/repo2017_download/repo2017_download.html

九州・山口県の 気候変動監視レポート 2017



平成 30 年 5 月
福岡管区気象台

第1部 九州・山口県における 2017 年の天候と海洋の特徴

トピックス

1. 平成 29 年 7 月九州北部豪雨と 2017 年の梅雨

- 7 月 5 日から 6 日にかけて、平成 29 年 7 月九州北部豪雨が発生した。
- 奄美地方では 8 月から 10 月にかけて気温の高い状態が続き、8 月から 10 月の 3 か月平均気温は 1946 年以降の高い記録を更新した。

1.1 平成 29 年 7 月九州北部豪雨

1.1.1 気象と被害の状況

2017 年 7 月 5 日の地上天気図を図 1.1 に示す。朝鮮半島南部から中国地方にのびていた梅雨前線がゆっくり南下し、九州北部地方には前線に向かって温かく湿った空気が流れ込み、大気の状態が非常に不安定となった。6 日には梅雨前線が九州北部地方に停滞した。

九州北部地方の 7 月 5 日から 6 日の総降水量の分布図を図 1.2 に示す。福岡県では、5 日昼ごろから夜遅くにかけて筑後地方から大分県西部にのびる線状降水帯が形成されて猛烈な雨が降り続き、九州で初めて大雨特別警報を 17 時 51 分に発表した。朝倉では、15 時 38 分までの 1 時間にこれまでの最大値を更新する 129.5 ミリを観測し、日降水量も最大値を更新する 516.0 ミリとなり、2 日間の総降水量は 586.0 ミリとなった。この大雨により福岡管区気象台では記録的短時間大雨情報を計 15 回発表した。激しい雨は断続的に 6 日昼前まで続いた。

大分県では、5 日には西部と北部を中心に昼過ぎから断続的に激しい雨が降り、特に夕方からは猛烈な雨が降り続いて、19 時 55 分に福岡県についで大雨特別警報を発表した。日田では 18 時 44 分までの 1 時間に 87.5 ミ

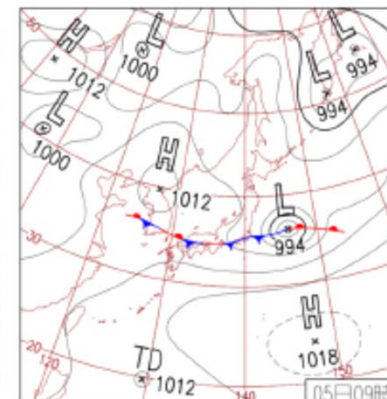


図 1.1 地上天気図 平成 29 年 7 月 5 日 9 時

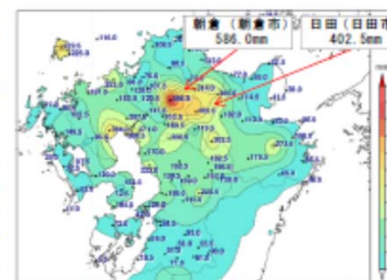


図 1.2 アメダス総降水量の分布図
(7 月 5 日～7 月 6 日)

3. 連携強化

3-4 マスコミとの勉強会の実施

■マスコミと協働した住民への的確な情報提供【佐賀地方気象台、佐賀県、佐賀市、報道機関、国土交通省】

○今年度は、2回開催予定

○1回目は出水期前の5月18日に出水時における情報発信方法、観測情報の公開等について情報提供及び意見交換を実施した

第1回（平成30年5月18日）

【主な内容】

○各出水のピーク後、降雨量が多かった場所、水位が高くなった場所などをまとめた情報があると良い。今回の雨ではどの地域が危なかった、今後、気をつけてほしいこと、場所など放送できる。

○危険度が高まった場合、国や自治体からの情報が重複（錯綜）しないよう1本化してほしい。

参加団体（報道機関）

佐賀新聞社	（株）多久ケーブルメディア
（株）サガテレビ	伊万里ケーブルテレビジョン（株）
日本放送協会佐賀放送局	佐賀シティビジョン
エフエム佐賀	（株）コミュニティージャーナル
（株）ケーブルワン	



3. 連携強化

3-11 タイムライン（防災行動計画）の策定と実践

■避難に着目したタイムラインの作成【武雄市、江北町、国土交通省】

- 平成29年度は、武雄市と江北町でタイムラインを作成した。
- 武雄市及び江北町ともに、ほぼ全職員が参加した。役場全体の防災意識が高まった等の効果あり。
- 作成したタイムラインは、武雄市長、江北町長に報告を行った。
- 今期の訓練や台風、洪水時に活用しながら検証し、ふりかえりによる見直しを行い、さらに使いやすいものに更新していく。

武雄市



▲ 小松 政 市長への報告

▲ 研修会の様子

江北町



▲ 山田 恭輔 町長への報告

▲ 研修会の様子

○今後は、未策定の市町への支援を図る